

2010年度 第3四半期 決算概要

(平成22年度) (4-12月)

2011年1月31日

四国電力株式会社



目次

. 2010年度 第3四半期 連結決算の概要 (平成22年度)

1 . 電力需要	1
2 . 電力供給	2
3 . 収支概要	3
4 . キャッシュ・フロー	5
5 . 財政状態	6

. 2010年度 業績予想 (平成22年度)

7

【参考】単独決算の概要

1 . 収支概要	8
2 . 財政状態	9

・ 2010年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成22年度)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . キャッシュ・フロー
- 5 . 財政状態

電灯電力需要は、前年同期に比べ 6.0%増の 213億99百万kWhとなった。

このうち、電灯は、猛暑により、7月から9月の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから 7.1%増となった。産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、8.7%増となった。

電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 47.0%増の 36億63百万kWhとなった。

この結果、合計では、前年同期に比べ 10.5%増の 250億62百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	21,399	20,185	1,214	6.0%	
電 灯	7,080	6,608	472	7.1%	夏季の冷房需要の増など
電 力	14,319	13,577	742	5.5%	
(うち 大口電力)	(6,197)	(5,702)	(495)	(8.7%)	生産活動の緩やかな持ち直しなど
融 通 等	3,663	2,493	1,170	47.0%	
合 計	25,062	22,678	2,384	10.5%	

四国4県都の夏季の平均気温

()

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	27.2	29.7	26.4	26.7
平 年 差	0.9	0.7	2.4	2.6	1.7
前 年 差	0.1	0.7	2.1	1.8	1.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2010年度 第3四半期	伸び率 (対前年同期)
紙 ・ パ ル プ	1,132	2.2%
化 学	926	7.0%
鉄 鋼	682	14.2%
機 械	1,409	13.3%
織 維	291	16.8%
そ の 他	1,757	7.2%
合 計	6,197	8.7%

水力発電電力量は、前年同期が渇水第2位であったことなどから、10億kWh増加した。
 原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、7億kWh増加した。

この結果、火力発電電力量は、猛暑の影響による総販売電力量の増加はあったものの、6億kWhの増加に抑制することができた。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																																				
		2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差	備考																																	
水	力	2,897	1,920	977	・出水率 67.3% 97.9%																																	
原	子	11,632	10,894	738	・設備利用率 81.6% 87.2%																																	
火 力	石 炭	73.9%	83.4%	9.5%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2010年度 第3四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自</td> <td>社</td> <td>火力</td> <td>8,025</td> <td>62%</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>社</td> <td>火力</td> <td>4,861</td> <td>38%</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合</td> <td>計</td> <td>12,886</td> <td>100%</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td colspan="2">LNG(再掲)</td> <td></td> <td>1,444</td> <td>-</td> <td>1,444</td> </tr> </tbody> </table>			2010年度 第3四半期		前年差			電力量	構成比	自	社	火力	8,025	62%	518	他	社	火力	4,861	38%	63	合		計	12,886	100%	581	LNG(再掲)			1,444	-	1,444
				2010年度 第3四半期		前年差																																
			電力量	構成比																																		
	自	社	火力	8,025		62%	518																															
他	社	火力	4,861	38%	63																																	
合		計	12,886	100%	581																																	
LNG(再掲)			1,444	-	1,444																																	
		9,518	10,257	739																																		
石 油 ほ か		26.1%	16.6%	9.5%																																		
		3,368	2,048	1,320																																		
計		100%	100%																																			
		12,886	12,305	581																																		
新	工	328	241	87																																		

上段 内は火力発電電力量の構成比

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の増加などにより、330億円の増収となった。
 営業費用は、発電量の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加などはあったものの、年金資産の運用好転による人件費の減少などから、269億円の増加にとどまった。

この結果、営業利益は62億円、経常利益は59億円の増益となった。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上したため、四半期純利益は23億円の減益となった。

(億円)

	2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	4,285	3,955	330	8.3%	} 詳細は次頁
営業費用	3,835	3,566	269	7.5%	
営業利益	450	388	62	15.8%	
支払利息ほか	54	51	3	4.6%	
経常利益	395	336	59	17.6%	
湯水準備金引当	5	-	5	-	
特別損失	88	-	88	-	
法人税ほか	115	127	12	9.3%	
四半期純利益	186	209	23	10.8%	

(億円)

(差異理由：億円)

		2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	3,390	3,257	133	4.1%
	融通収入	343	246	97	39.3%
	その他収入	71	65	6	8.7%
	計	3,805	3,569	236	6.6%
	その他事業	480	386	94	24.4%
	合計	4,285	3,955	330	8.3%
営業費用	電気事業				
	人件費	429	495	66	13.4%
	燃料費	554	452	102	22.5%
	購入電力料	484	458	26	5.5%
	減価償却費	564	488	76	15.6%
	修繕費	482	466	16	3.5%
	原子力バックエンド費用	152	143	9	6.5%
	その他費用	733	718	15	2.1%
	計	3,401	3,223	178	5.5%
	その他事業	434	343	91	26.4%
	合計	3,835	3,566	269	7.5%
営業利益		450	388	62	15.8%
支払利息ほか		54	51	3	4.6%
経常利益		395	336	59	17.6%
渴水準備金引当		5	-	5	-
特別損失		88	-	88	-
法人税ほか		115	127	12	9.3%
四半期純利益		186	209	23	10.8%

【電灯電力収入】

- ・需要の増 (+156)
- ・燃調収入の減 (23)

【融通収入】

- ・融通送電量の増 (+109)
- ・融通単価低下による減 (12)

【その他の事業収入】

- ・子会社受注工事(風力)の完成による増 (+35)
- ・LNG販売事業の増 (+23)
- ・FTTH事業の増 (+14) 他

【人件費】

- ・年金資産運用好転による減 (72) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+128

- ・需要の増 (+170)
 - ・水力発受電量の増 (40)
 - ・原子力発電量の増 (30)
 - ・燃料価格の上昇による増(+20)
- [CIF価格上昇70、為替円高 50]

	2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	80	67	13
石炭CIF価格(\$/t)	110	99	11
為替レート(円/\$)	87	94	7

【減価償却費】

- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連 (+87) 他

【特別損失】

- ・資産除去債務会計基準適用に伴う
原子力発電施設解体引当金の追加引当 (+88)

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより 1,036億円となった。
 投資キャッシュ・フローは、坂出 LNG 導入工事や日本原燃(株)の増資引受けなどから 740億円となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 296億円の収入となった。

財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、 277億円の支出となり、手元資金が 18億円増加した。

(注)プラスは収入、 は支出 (億円)

		2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	395	336	/
	減 価 償 却 費	638	545	
	そ の 他	2	72	
	計	1,036	810	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	548	536	/
	投 融 資	192	52	
	計	740	589	
フリー・キャッシュ・フロー		296	221	75
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	3	95	/
	配 当 金 支 払 額	107	112	
	(株式数)	(717万株)	(818万株)	
	自 己 株 式 取 得 額	173	213	
	計	277	230	
手元資金の増加額		18		

資産は、減価償却の進捗による減少はあったが、日本原燃株の増資引受けなどから 114億円増加した。また、負債は、社債・借入金は前年度末並みであったが、資産除去債務を追加計上したことなどから 258億円増加した。

純資産は、自己株式が増加(純資産の減少)したことなどにより 145億円減少した。この結果、自己資本比率は 1.2%低下し、24.8%となった。

(億円)

	2010年度 第3四半期末	2009年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,945	13,831	114	
負 債	10,488	10,230	258	
(うち社債・借入金)	(6,871)	(6,867)	(3)	
(うち資産除去債務)	(977)	(793)	(184)	
純 資 産	3,456	3,601	145	
(うち利益剰余金)	(2,290)	(2,210)	(80)	四半期純利益 186, 配当金 107
(うち自己株式)	(617)	(444)	(173)	取得 717万株
自己資本比率	24.8%	26.0%	1.2%	

2009年度末の原子力発電施設解体引当金残高

・ 2010年度 業績予想
(平成22年度)

通期の連結業績予想値については、昨年9月に公表した内容から変更ありません。

(億円)

	2010年度予想	(参考) 2009年度実績
売上高	5,870	5,453
営業利益	540	424
経常利益	470	357
当期純利益	220	220
1株当たり 当期純利益	103円	100円

燃料価格の前提諸元

	2010年度予想	(参考) 2009年度実績
原油CIF (\$/b)	80	69
石炭CIF (\$/t)	110	97
為替レート (円/\$)	90	93

(参考) 諸元変動費用影響額

(億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レート 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
4	5	10	8	2	10

CIFおよび為替の変動は、燃料費調整制度により電気料金(収入)に反映されるため、費用影響額は減殺される。

【参考】単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	3,390	3,257	133	4.1%
	融通収入	343	246	97	39.3%
	その他収入	80	74	6	7.4%
	計	3,813	3,578	235	6.6%
	その他事業	70	36	34	92.1%
	合計	3,884	3,615	269	7.5%
営業費用	電気事業				
	人件費	429	495	66	13.4%
	燃料費	554	452	102	22.5%
	購入電力料	484	458	26	5.5%
	減価償却費	564	488	76	15.6%
	修繕費	482	466	16	3.5%
	原子力バックエンド費用	152	143	9	6.5%
	その他費用	759	743	16	2.2%
計	3,427	3,247	180	5.5%	
	その他事業	60	28	32	112.3%
	合計	3,487	3,276	211	6.4%
営業利益		397	338	59	17.2%
	支払利息ほか	38	40	2	5.9%
経常利益		359	298	61	20.4%
	渴水準備金引当	5	-	5	-
	特別損失	88	-	88	-
	法人税ほか	96	107	11	10.4%
四半期純利益		169	190	21	11.1%

【電灯電力収入】

- ・需要の増 (+156)
- ・燃調収入の減 (23)

【融通収入】

- ・融通送電量の増 (+109)
- ・融通単価低下による減 (12)

【その他の事業収入】

- ・LNG販売事業の増 (+23) 他

【人件費】

- ・年金資産運用好転による減 (72) 他

【需給関連費 (燃料費 + 購入電力料)] +128

- ・需要の増 (+170)
- ・水力発受電量の増 (40)
- ・原子力発電量の増 (30)
- ・燃料価格の上昇による増 (+20)

[CIF価格上昇70、為替円高 50]

	2010年度 第3四半期	2009年度 第3四半期	前年差
原油CIF価格 (\$/b)	80	67	13
石炭CIF価格 (\$/t)	110	99	11
為替レート (円/\$)	87	94	7

【減価償却費】

- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連 (+87) 他

【特別損失】

- ・資産除去債務会計基準適用に伴う
原子力発電施設解体引当金の追加引当 (+88)

(億円)

	2010年度 第3四半期	2009年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,330	13,202	128	
負 債	10,277	9,983	294	
(うち社債・借入金)	(6,831)	(6,822)	(9)	
(うち資産除去債務)	(977)	(793)	(184)	
純 資 産	3,052	3,218	166	
(うち利益剰余金)	(1,856)	(1,795)	(61)	当期純利益 169, 配当金 108
(うち自己株式)	(585)	(412)	(173)	取得 717万株
自己資本比率	22.9%	24.4%	1.5%	

2009年度末の原子力発電施設解体引当金残高

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>